

担当部局課名	令和6年度実施計画事業		予算執行状況 [単位:千円]		事業実施効果または経済的効果	
	交付対象事業の名称		支出済額	交付金充当額 [単位:千円]	効果	具体的な理由
	交付金事業の名称	①事業の概要 ②事業の対象				
1 福祉課	臨時非課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、1世帯あたり7万円を給付する。 ②令和5年度住民税非課税世帯のうち、令和6年度計画世帯分	31,850,000	31,850,000	2.効果的であった	3,562世帯に対し、249,340千円を支給し、経済的に困窮している家庭の負担軽減を図れた。
2 福祉課	定額減税補足給付金【物価高騰対応重点支援交付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、1世帯あたり10万円を給付、子ども1人あたり5万円を給付する。 ②低所得対象世帯と定額減税を補足給付する対象者	445,110,092	445,110,092	2.効果的であった	1,368世帯に対し、136,800千円を支給し、604世帯のこども976人に対し48,800千円を支給し、経済的に困窮している家庭の負担軽減を図れた。 また、15,093人に対し定額減税の結果不足していた354,860千円を支給し、定額減税の恩恵を十分に受けられなかった納税者及びその被扶養者の負担軽減を図れた。
3 福祉課	臨時非課税世帯給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持するため、1世帯あたり3万円を給付、子ども1人あたり2万円を給付する。 ②令和6年度住民税非課税世帯とその子ども	139,993,000	139,993,000	2.効果的であった	3,302世帯に99,060千円を支給し、その中の312世帯のこども558人に対し11,160千円を支給することにより経済的に困窮している家庭の負担軽減を図れた。
4 学務課	小中学校給食費補助事業	①物価高騰の影響により、学校給食において高騰する食料費等の増額分を支援し、保護者の家計を支援する。 ②小中学校自動生徒の保護者(教職員を除く)	20,227,025	20,227,025	1.非常に効果的であった	保護者が負担する小中学校の給食費に対し、小学校で500円/月、中学校で600円/月の補助を実施。町独自の支援と併せることにより、保護者の実質負担額の半分を補助し、子育て世帯の経済的負担の軽減に大きく寄与した。
5 農政課	農業水利施設電気料金高騰対策支援事業	①エネルギー価格高騰の影響により、農業水利施設の電気料金が高騰しているため、不足額を農業者へ転嫁し経営に支障が生じることがないように、農業水利施設を管理する土地改良区等の団体へ価格高騰分に相当する額の支援金を交付する。 ②菊陽町内の農業者が構成員となる土地改良区等	1,227,466	1,227,466	1.非常に効果的であった	電気代高騰の影響を受けずに、従来通りの経営が可能となり、農家の負担が軽減できた。
6 総合政策課	省エネ家電購入促進事業	①物価高が続く中で、エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受ける町民の負担軽減とゼロカーボンシティやSDGsの取組を推進するため、エネルギー効率の良い省エネ家電製品の購入を支援する。 ②省エネ家電を購入する菊陽町民	14,924,000	14,498,559	1.非常に効果的であった	エネルギー効率の良い省エネ家電製品の購入を促進し、物価高騰による家計の負担が増大している状況から、負担の軽減を図ることができた。
7 総合政策課	菊陽町巡回バス利用緊急支援事業	①物価高騰の影響を受けている町民への支援として、コミュニティバスの運賃を無料にし、移動費用の支援を図る。 ②コミュニティバスを利用する町民全員	576,950	576,950	2.効果的であった	コミュニティバスの運賃を無料にすることで、物価高騰による家計の負担が増大している状況から、負担の軽減を図ることができた。また、この施策をきっかけに、コミュニティバスの利用者増加にも寄与することができた。